

# 介護職員の待遇改善について

厚生労働省

# 全国地域包括ケア推進会議の設置

- 緊急雇用対策(平成21年10月23日緊急雇用対策本部決定)に基づいて設置。
- 平成21年11月17日に第1回を開催。

## 1. 趣旨

急速な高齢化の進展の中で、都市部での高齢化、独居の高齢者や認知症高齢者の増加が進むものと見込まれている。こうした状況に対応するためには、保健、医療、介護、福祉、住まい及び地域生活支援サービス等を包括的に提供して高齢者等を支援する、いわゆる地域包括ケアの普及推進を図り、高齢者が尊厳を保持して地域で自立した生活を送ることができる体制を着実に整備することが必要である。

このため、今般、現下の経済情勢が厳しい中で良質な介護人材を確保するとともに、高齢者の日常生活における課題やニーズを把握して介護サービス提供体制の拡充を図るため、本会議を設置する。

## 2. 構成

- (1) 本会議は、山井厚生労働大臣政務官が開催する。
- (2) 本会議の構成団体はNPO法人や利用者団体、事業者団体といった計53団体。

## 3. テーマ

- (1) 雇用対策の施策の介護現場への広報、利用促進
- (2) 介護職員処遇改善交付金の円滑な実施のための周知徹底
- (3) 介護サービスの地域ニーズ・課題の把握、サービス提供の拡充

## 4. 平成21年11月17日の内容

以下の内容について情報提供・質疑を実施。

- (1) 緊急雇用対策(平成21年10月23日緊急雇用対策本部決定)について
- (2) 介護職員処遇改善交付金について(申請率、キャリアパス要件の検討について)
- (3) 雇用対策の関連施策について

## 全国地域包括ケア推進会議の構成団体

団体名
1 NPO法人 高齢社会をよくする女性の会
2 財団法人 高齢者住宅財団
3 国立長寿医療センター
4 NPO法人 在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワーク
5 財団法人 さわやか福祉財団
6 NPO法人 市民福祉団体全国協議会
7 社団法人 シルバーサービス振興会
8 社団法人 成年後見センター・リーガルサポート
9 全国軽費老人ホーム協議会
10 一般社団法人 全国在宅療養支援診療所連絡会
11 全国市長会
12 社会福祉法人 全国社会福祉協議会
13 全国社会福祉施設経営者協議会
14 全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会
15 全国商工会連合会
16 社団法人 全国乗用自動車連合会
17 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会
18 全国知事会
19 全国町村会
20 全国農業協同組合中央会
21 全国福祉用具専門相談協会
22 全国ホームヘルパー協議会
23 全国盲老人福祉施設連絡協議会
24 社団法人 全国有料老人ホーム協会
25 財団法人 全国老人クラブ連合会
26 公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
27 社団法人 全国老人保健施設協会
28 宅老所・グループホーム全国ネットワーク
29 財団法人 長寿社会開発センター
30 財団法人 テクノエイド協会
31 特定施設事業者連絡協議会
32 24時間在宅ケア研究会
33 社団法人 日本栄養士会
34 社団法人 日本医師会
35 社団法人 日本介護支援専門員協会
36 社団法人 日本介護福祉士会
37 社団法人 日本看護協会
38 社団法人 日本在宅介護協会
39 社団法人 日本歯科医師会
40 社団法人 日本社会福祉士会
41 日本商工会議所
42 日本生活協同組合連合会
43 一般社団法人 日本認知症グループホーム協会
44 財団法人 日本福祉用具・生活支援用具協会
45 社団法人 日本福祉用具供給協会
46 日本弁護士連合会
47 日本ホームヘルパー協会
48 一般社団法人 日本慢性期医療協会
49 日本労働組合総連合会
50 社団法人 日本薬剤師会
51 社団法人 認知症の人と家族の会
52 福祉自治体ユニット
53 一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会 (五十音順、敬称略)

## 介護職員のキャリアパスについて

- 介護人材の確保・定着のためには、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされることが重要
- このため、平成22年度以降、介護職員処遇改善交付金にキャリアパス要件」を導入

### キャリアパス要件の設定について

- キャリアパスの要件の具体的な内容は以下のことを検討中
  - ・ 介護職員についてどのようなポスト・仕事があり、そのポスト・仕事に就くためにどのような能力・資格・経験等が必要なのか定めること
  - ・ それに応じた給与水準を定めること
- 事業所における事務手続きについては可能な限りの簡素化等を検討
- 小規模事業所でも十分対応可能なものとなるよう検討
- キャリアパス要件を満たさない場合は、交付金の減額を予定
- 「介護職員のキャリアパスに関する懇談会」における意見等を参考としつつ、厚生労働省において平成21年度中に運営要領を改正予定

(介護職員のキャリアパスに関する懇談会)

12月11日、主な介護事業者団体・有識者等による「介護職員のキャリアパスに関する懇談会」を開催し、キャリアパスに関する現状の取組等について意見交換を実施

- 懇談会開催以降、介護事業者団体から提供されたキャリアパスモデルを厚労省として整理・公表することによるキャリアパスの仕組みの普及・定着の促進

# 介護職員処遇改善交付金

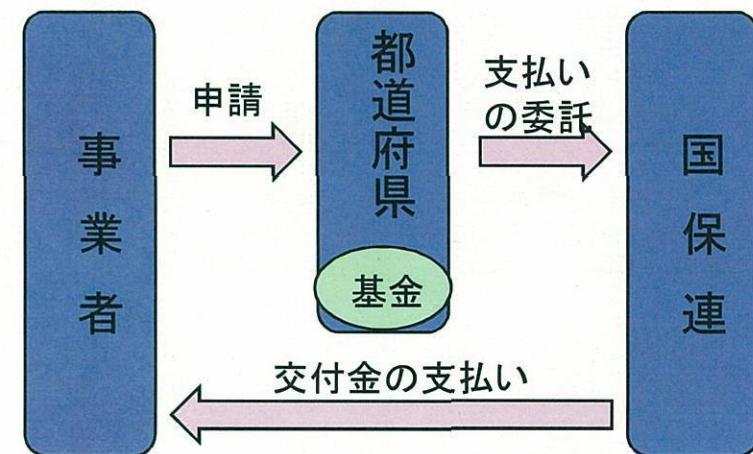
## (1)目的

21年度介護報酬改定(+3%)によって介護職員の処遇改善を図ったところであるが、他の業種との賃金格差をさらに縮め、介護が確固とした雇用の場としてさらに成長していくよう、介護職員の処遇改善に取り組む事業者へ資金の交付を行うことにより、介護職員の処遇改善を更に進めていくこととする。

## 執行のイメージ

### (2)交付方法

- ① 都道府県が基金を設置して実施する。  
(支払いは国保連に委託)
- ② 財源 : 国費10/10



### (3)事業規模 合計約3,975億円

〈介護職員(常勤換算)1人当たり月額平均1.5万円の賃金引上げに相当する額〉

※21年度は地方における準備等を勘案し、21年10月サービス分から実施し、2.5年分を予算  
計上

# 介護職員処遇改善交付金の都道府県別申請率

○ 全国平均でみると介護職員処遇改善交付金の申請率は72%（09年10月30日時点）

